

1 市の概要

人口	398,360人
保護率	2.2%

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当たり(件)	一月当たり	16.1
プラン作成件数人口10万人当たり(件)	一月当たり	3.7
就労支援対象者数人口10万人当たり(件)	一月当たり	1.8
就労・増収率(%)		69.0

3 実施方法について

実施方法	委託（委託先：NPO法人ワーカーズコープ→プロポーザル方式で平成30年度より3年間の複数年契約）※被保護者も一体的実施
事業費	21,586千円（平成30年度）
理由（委託）	○複合的な課題を抱えた方の利用が多く、支援に高い専門性が求められるため。 ○委託先は、心理士や社会福祉士等の有資格者（H30に公認心理士3名取得）で構成されており、本市の事業対象者に対してきめ細やかな支援が期待できる。 ○全国でも多数の受託実績があり、法人自体にノウハウが蓄積されている。
事業概要	○就労準備支援担当者5名を配置。 ○心理士によるカウンセリングを通じ本人の課題を抽出し、日常生活自立から社会自立・就労自立に至る個人ごとの支援プログラムを作成。 ○個人の状況に応じたオーダーメイドの支援を行い、一般就労に就くための基礎的な能力の習得を目指す。 ○支援を行う中で、利用者の悩みに寄り添いながら一般就労又は福祉就労により自己決定を支える支援を実施。支援の結果、各種障がい手帳等を取得し、福祉的就労に進まれる方もいる。 ○支援メニューはカウンセリング、研修（面接・履歴書作成・自己理解・体力づくり・コミュニケーションなど）、就労体験（農作業・飲食店・清掃作業、軽作業など）。
その他特記事項	○就労体験先の開拓は、委託先と福祉事務所が連携して実施。 ○支援にあたっては、福祉事務所、保健所、医療機関等関係機関との連携を重視。

4 事業実績（H30年度）

就労準備実績	利用者	就職者	福祉就労へのつなぎ	就労支援へのつなぎ
生活困窮者	3人	0人	1人	1人
被保護者	102人	11人	10人	21人

※協力事業所（民間7社）

5 事業実施のポイント ～心理士によるカウンセリングを実施～

- 利用者の多くが「精神的要因」、「身体的要因」、「家族の要因」のいずれか又は重複している状況であり、複合的な問題の中で心身ともに動けなくなっている状態で事業を利用開始している。
- そのような方に対して心理士によるカウンセリングを行い、複合的な問題を整理し、問題と問題の関連を明らかにし、問題の優先順位をつけ一つ一つの問題解決に取り組んでいる。
（集団でのコミュニケーションが困難な方の場合のプログラム例：カウンセリング⇒複数の講師との個別研修⇒集団研修・就労体験と振り返りの個別研修）
- その結果、利用者自身が就労阻害要因に気付き、問題に向き合い、就労に向けて一歩ずつ進むことが出来るようになっていく。
- いずれの阻害要因も、専門的支援が必要であり、福祉事務所や保健所、医療機関などと連携して取り組むことが重要だと感じている。
- 心理士は、支援開始後も継続して関わり、必要に応じてカウンセリングや支援状況の振り返り等を行っている。



6 取り組んで良かったこと

- 就労体験や研修の場で起こる問題や課題は、実際の就労場面でも起こりえることであり、就労準備である段階でその対処法を身につけることが出来るメリットは大きい。
- カウンセリングにより自己理解、自己受容が深まり、福祉的就労も視野に入れるなど新たな就労の選択肢が広がっている。